

平成18年10月 5日

大分県総務部地方行政局財政班

TEL097-536-1111 (内線2414)

## 平成17年度市町村普通会計決算の概要

### 1 決算規模 (表1)

平成17年度の決算額は、次のとおりである。

歳入 526,430百万円 (平成16年度決算額 535,338百万円)

歳出 510,760百万円 (平成16年度決算額 520,672百万円)

これを平成16年度の決算額と比べると、歳入が8,908百万円 ( $\Delta 1.7\%$ ) の減、歳出が9,912百万円 ( $\Delta 1.9\%$ ) の減となっている。

表1 決算規模

(単位:千円、%)

年度 区分		17年度		16年度	
			伸び率		伸び率
歳入	市計	500,063,884	$\Delta 1.8$	509,059,580	1.6
	町村計	26,365,807	0.3	26,278,809	$\Delta 4.5$
	県計	526,429,691	$\Delta 1.7$	535,338,389	1.3
歳出	市計	485,333,511	$\Delta 2.0$	495,387,996	2.2
	町村計	25,426,396	0.6	25,284,490	$\Delta 4.8$
	県計	510,759,907	$\Delta 1.9$	520,672,486	1.8

※平成17年度の市町村の廃置分合に伴い、平成16年度数値を再計算しているため、前年度数値とは一致しない。

## 2 決算収支（表2）

### (1) 実質収支

歳入歳出差引額（形式収支）（15,670百万円）から翌年度に繰り越すべき財源（3,931百万円）を控除した実質収支は、県内18市町村全ての団体で黒字（11,739百万円）となっている。

### (2) 単年度収支

17年度の単年度収支は、県内18市町村全体では黒字（2,158百万円）となっているが、7団体が赤字となっている。

また、単年度収支に財政調整基金積立額（2,814百万円）及び地方債繰上償還額（640百万円）といった実質的な黒字要素を加え、財政調整基金取崩し額（2,932百万円）といった実質的な赤字要素を減じた実質単年度収支（2,680百万円）は、県内18市町村全体では黒字となっているが、4団体が赤字となっている。

## 表2 決算収支

（単位：千円）

区 分	市 計		町 村 計		県 計	
	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度
歳入総額 (A)	500,063,884	509,059,580	26,365,807	26,278,809	526,429,691	535,338,389
歳出総額 (B)	485,333,511	495,387,996	25,426,396	25,284,490	510,759,907	520,672,486
形式収支 (A)-(B) (C)	14,730,373	13,671,584	939,411	994,319	15,669,784	14,665,903
翌年度へ繰越すべき財源(D)	3,712,702	4,512,583	218,506	386,517	3,931,208	4,899,100
実質収支 (C)-(D) (E)	11,017,671	9,159,001	720,905	607,802	11,738,576	9,766,803
単年度収支 (F)	2,045,034	711,645	113,103	△ 89,731	2,158,137	621,914
財政調整基金積立額 (G)	2,684,362	3,834,816	129,336	352,454	2,813,698	4,187,270
地方債繰上償還額 (H)	639,973	282,004			639,973	282,004
財政調整基金取崩し額 (I)	2,758,113	8,231,440	173,910	361,537	2,932,023	8,592,977
実質単年度収支 (F+G+H-I)	2,611,256	△ 3,402,975	68,529	△ 98,814	2,679,785	△ 3,501,789

※平成17年度の市町村の廃置分合に伴い、平成16年度数値を再計算しているため、前年度数値とは一致しない。

### 3 歳入の状況（表3）

歳入の決算状況の特徴は、景気が回復基調にあること、いわゆる三位一体改革、市町村合併の影響を大きく受けたものとなっている。

このようななか、主な歳入項目の決算額をみると、地方税は好調な企業収益を反映した法人市町村民税等の増により5,688百万円（4.1%）の増となった。

地方交付税は生活保護給付事務が、県から市町村合併後の新市に移管されたこと等により3,617百万円（2.8%）の増となった。

地方譲与税は所得譲与税等の増により2,496百万円（28.6%）の増となった。

地方債は地方交付税の振替えである臨時財政対策債等は減少したものの、合併特例事業債等の増加により全体では4,889百万円（8.3%）の増となった。

また、地方税、地方交付税等の増加により、財源不足を補てんすることを目的とした基金の取崩しが減少したこと等により、繰入金は25,772百万円（△73.9%）の減となった。

なお、歳入決算額の構成比の主なものは、

地方税（27.7%）、地方交付税（24.8%）、国庫支出金（12.2%）、地方債（12.1%）、県支出金（6.4%）などとなっている。

本縣市町村の構成比を平成17年度全国の市町村普通会計決算の概要（速報値）（以下「全国市町村速報値」という。）と比べると、地方交付税の占める割合（本縣市町村24.8%、全国市町村15.5%）が高く、逆に地方税の占める割合（本縣市町村27.7%、全国市町村35.5%）が低くなっている。

#### （1）一般財源の状況

歳入総額に占める一般財源の割合は58.3%で、16年度（55.3%）に比べて、10,661百万円（3.0ポイント）増加している。

これは、地方税、地方交付税の増等によるものである。

本縣市町村を全国的にみた場合、これまで一般財源の割合は低い傾向が続いていたが、17年度は全国市町村速報値と比べると、一般財源の割合（本縣市町村58.3%、全国市町村58.2%）は高くなっている。

#### （2）自主財源の状況

歳入総額に占める自主財源の割合は38.7%で、16年度（42.2%）に比べて、22,582百万円（△3.5ポイント）減少している。

これは、地方交付税の増加等により、財源不足を補てんすることを目的とした基金の取崩しが減少したこと等による繰入金的大幅な減によるものである。

表3 歳入決算額

(単位:千円、%)

区 分	市 計						町 村 計						県 計					
	17 年度			16 年度			17 年度			16 年度			17 年度			16 年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額 B	構成比	増減率	決算額 A	構成比	増減率
地方税	139,972,060	28.0	4.1	134,423,156	26.4	1.3	5,737,079	21.8	2.5	5,597,610	21.3	1.3	145,709,139	27.7	4.1	140,020,766	26.1	1.3
地方譲与税	10,663,536	2.1	28.9	8,272,633	1.6	37.0	570,431	2.2	22.5	465,823	1.8	35.0	11,233,967	2.1	28.6	8,738,456	1.6	36.9
利子割交付金	696,088	0.1	△ 32.6	1,032,679	0.2	△ 1.7	30,739	0.1	△ 32.4	45,465	0.2	△ 1.6	726,827	0.1	△ 32.6	1,078,144	0.2	△ 1.7
地方消費税交付金	10,945,956	2.2	△ 6.9	11,751,310	2.3	11.1	521,062	2.0	△ 6.9	559,404	2.1	11.1	11,467,018	2.2	△ 6.9	12,310,714	2.3	11.1
自動車取得税交付金等	3,128,417	0.6	△ 0.8	3,152,872	0.6	15.4	164,942	0.6	△ 3.3	170,560	0.6	16.0	3,293,359	0.6	△ 0.9	3,323,432	0.6	15.4
地方特例交付金	4,017,659	0.8	2.1	3,935,723	0.8	△ 3.5	183,661	0.7	3.0	178,346	0.7	△ 0.9	4,201,320	0.8	2.1	4,114,069	0.8	△ 3.4
地方交付税	122,525,045	24.5	3.1	118,885,458	23.4	△ 5.3	8,012,941	30.4	△ 0.3	8,036,014	30.6	△ 5.8	130,537,986	24.8	2.8	126,921,472	23.7	△ 5.3
国庫支出金	60,784,914	12.1	3.5	58,706,183	11.5	0.1	3,561,497	13.5	11.5	3,195,239	12.2	△ 1.3	64,346,411	12.2	3.9	61,901,422	11.6	0.0
県支出金	31,368,403	6.3	3.9	30,187,650	6.0	6.0	1,994,447	7.6	10.2	1,809,979	6.9	△ 15.0	33,362,850	6.4	4.3	31,997,629	6.0	4.5
分担金・負担金等	5,932,216	1.2	△ 6.5	6,347,573	1.2	△ 31.0	328,588	1.2	19.1	275,960	1.1	△ 15.3	6,260,804	1.2	△ 5.5	6,623,533	1.2	△ 30.5
使用料・手数料	11,265,039	2.3	0.1	11,249,191	2.2	5.2	505,632	1.9	5.2	480,583	1.8	0.3	11,770,671	2.2	0.3	11,729,774	2.2	5.0
財産収入	2,340,848	0.5	△ 32.5	3,465,417	0.7	38.4	183,013	0.7	△ 4.2	190,939	0.7	△ 8.0	2,523,861	0.5	△ 31.0	3,656,356	0.7	34.9
繰入金	8,429,603	1.7	△ 74.6	33,239,257	6.6	112.3	669,709	2.5	△ 59.0	1,632,031	6.2	22.3	9,099,312	1.7	△ 73.9	34,871,288	6.5	105.2
繰越金	16,028,022	3.2	15.3	13,901,862	2.7	△ 6.6	625,001	2.4	11.3	561,634	2.1	△ 17.6	16,653,023	3.2	15.1	14,463,496	2.7	△ 7.1
諸収入	11,131,278	2.2	△ 22.0	14,262,216	2.8	25.8	376,865	1.4	△ 21.4	479,290	1.8	70.8	11,508,143	2.2	△ 21.9	14,741,506	2.8	26.9
地方債	60,834,800	12.2	8.2	56,246,400	11.0	△ 15.7	2,900,200	11.0	11.5	2,599,932	9.9	△ 26.9	63,735,000	12.1	8.3	58,846,332	11.0	△ 16.2
合計	500,063,884	100.0	△ 1.8	509,059,580	100.0	1.6	26,365,807	100.0	0.3	26,278,809	100.0	△ 4.5	526,429,691	100.0	△ 1.7	535,338,389	100.0	1.3
一般財源等	340,094,294	68.0	△ 3.7	353,224,928	69.4	△ 11.7	17,778,213	67.4	△ 3.5	18,419,400	70.1	△ 3.1	357,872,507	68.0	△ 3.7	371,644,328	69.4	△ 11.3
うち一般財源	291,705,570	58.3	3.7	281,212,375	55.2	△ 0.4	15,210,245	57.7	1.1	15,042,413	57.2	△ 1.5	306,915,815	58.3	3.6	296,254,788	55.3	△ 0.5
特定財源	159,969,590	32.0	2.7	155,834,652	30.6	54.8	8,587,594	32.6	9.3	7,859,409	29.9	△ 7.6	168,557,184	32.0	3.0	163,694,061	30.6	49.9
自主財源	195,099,066	39.0	△ 10.0	216,888,672	42.6	10.1	8,425,887	32.0	△ 8.6	9,218,047	35.1	4.3	203,524,953	38.7	△ 10.0	226,106,719	42.2	9.9
依存財源	304,964,818	61.0	4.4	292,170,908	57.4	△ 3.8	17,939,920	68.0	5.2	17,060,762	64.9	△ 8.6	322,904,738	61.3	4.4	309,231,670	57.8	△ 4.1

(注) 1. 自動車取得税交付金等には、自動車取得税交付金のほか、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金及び交通安全対策特別交付金を含む。

2. 国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村交付金を含む。

3. 分担金・負担金等には、分担金・負担金のほか、寄付金を含む。

4. 一般財源とは、地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金及び地方交付税をいう。

5. 一般財源等とは、一般財源に、一般財源と同様に使用される財源を加算したものをいう。

6. 平成17年度の市町村の廃置分合に伴い、平成16年度数値を再計算しているため、前年度数値とは一致しない。

## 4 歳出の状況

### (1) 目的別歳出の状況（表4-（1））

歳出決算額の目的別構成比の主なものは、民生費（25.2%）、総務費（16.4%）、公債費（13.6%）、土木費（11.9%）、教育費（10.4%）などとなっている。

また、増加の主なものは、

災害復旧費が、県西部での局地的豪雨、台風14号等により4,216百万円（58.2%）の増、民生費が、生活保護給付事務が県から市町村合併後の新市に移管されたこと等により3,831百万円（3.1%）の増、総務費が、合併特例事業債による地域振興基金積立等により2,786百万円（3.4%）の増などとなっている。

減少の主なものとしては、

土木費が、大分市の坂ノ市区画整理事業の事業費の減等により11,344百万円（△15.7%）の減、農林水産業費が、佐伯市の上浦CATV整備事業の終了等により4,800百万円（△14.3%）の減などとなっている。

### (2) 性質別歳出の状況（表4-（2））

#### ① 義務的経費

義務的経費の決算額は、256,636百万円で、16年度（258,641百万円）と比べると2,005百万円（△0.8%）減少している。

これは、生活保護給付事務が県から市町村合併後の新市に移管されたこと等により、扶助費が4,674百万円（6.9%）の増となったものの、人件費が退職手当、市町村合併による町村長等特別職給与及び議員報酬の減等により、6,306百万円（△5.2%）の減、公債費が373百万円（△0.5%）の減となったことによるものである。

構成比は、平成16年度に比べて0.5ポイント増加して50.2%となった。

本県市町村を全国市町村速報値と比べると、人件費の割合（本県市町村 22.4%、全国市町村 19.9%）が高いため、歳出に占める義務的経費の割合（本県市町村 50.2%、全国市町村 47.2%）が高くなっている。

#### ② 投資的経費

投資的経費の決算額は、94,317百万円で、16年度（104,152百万円）と比べると9,835百万円（△9.4%）の減となっており、構成比は、16年度に比べて1.5ポイント低下し、18.5%となった。

投資的経費の内訳をみると、普通建設事業費の決算額は、82,861百万円で、16年度と比べると14,051百万円（△14.5%）の減となっている。

このうち、補助事業費の決算額は31,475百万円で、16年度と比べると796百万円（△2.5%）の減となっている。これは、大分市の大在西小学校建設事業の終了等によるものである。

また、単独事業費の決算額は、51,386百万円で、16年度と比べると13,255百万円（△20.5%）の減となっている。これは、臼杵市の最終処分場整備事業の終了等によるものである。

本県市町村を全国市町村速報値と比べると、投資的経費の割合（本県市町村 18.5%、全国市町村 15.1%）は高くなっている。

表4-(1) 歳出(目的別)決算額

(単位:千円、%)

区 分	市 計						町 村 計						県 計					
	17 年度			16 年度			17 年度			16 年度			17 年度			16 年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
議 会 費	4,796,352	1.0	△ 22.6	6,198,740	1.3	△ 1.4	415,445	1.6	△ 1.0	419,441	1.7	△ 1.9	5,211,797	1.0	△ 21.3	6,618,181	1.3	△ 1.5
総 務 費	79,701,773	16.4	4.1	76,593,352	15.5	15.5	3,849,357	15.2	△ 7.7	4,172,133	16.5	0.2	83,551,130	16.4	3.4	80,765,485	15.5	14.6
民 生 費	123,597,026	25.5	3.2	119,749,928	24.2	5.1	4,871,075	19.2	△ 0.3	4,886,792	19.3	2.0	128,468,101	25.2	3.1	124,636,720	23.9	5.0
衛 生 費	37,516,086	7.7	3.8	36,149,933	7.3	△ 4.7	2,038,595	8.0	△ 6.2	2,173,643	8.6	4.4	39,554,681	7.7	3.2	38,323,576	7.4	△ 4.2
労 働 費	777,372	0.2	△ 49.5	1,538,954	0.3	△ 2.3	2,956	0.0	△ 93.6	46,515	0.2	△ 33.3	780,328	0.2	△ 50.8	1,585,469	0.3	△ 3.6
農林水産業費	25,743,111	5.3	△ 16.3	30,743,449	6.2	1.1	3,021,281	11.9	7.1	2,820,861	11.2	△ 16.4	28,764,392	5.6	△ 14.3	33,564,310	6.4	△ 0.6
商 工 費	10,603,156	2.2	△ 11.0	11,907,380	2.4	1.1	723,142	2.9	42.0	509,237	2.0	△ 43.4	11,326,298	2.2	△ 8.8	12,416,617	2.4	△ 2.1
土 木 費	57,997,033	11.9	△ 16.0	69,004,944	13.9	△ 7.9	2,884,787	11.3	△ 10.4	3,220,536	12.7	△ 16.8	60,881,820	11.9	△ 15.7	72,225,480	13.9	△ 8.3
消 防 費	17,068,014	3.5	△ 0.5	17,158,003	3.5	△ 2.0	966,917	3.8	△ 26.5	1,315,382	5.2	25.1	18,034,931	3.5	△ 2.4	18,473,385	3.5	△ 0.5
教 育 費	49,465,656	10.2	△ 4.2	51,629,682	10.4	△ 1.8	3,609,916	14.2	29.5	2,788,353	11.0	△ 1.0	53,075,572	10.4	△ 2.5	54,418,035	10.5	△ 1.7
災 害 復 旧 費	10,862,956	2.2	57.3	6,907,305	1.4	110.6	593,162	2.3	78.2	332,926	1.3	13.7	11,456,118	2.2	58.2	7,240,231	1.4	102.7
公 債 費	66,896,319	13.8	△ 0.4	67,138,396	13.5	△ 1.6	2,420,959	9.5	△ 5.1	2,552,219	10.1	△ 5.2	69,317,278	13.6	△ 0.5	69,690,615	13.4	△ 1.7
諸 支 出 金	308,657	0.1	△ 53.8	667,930	0.1	1684.5	28,804	0.1	△ 38.0	46,452	0.2	9.9	337,461	0.1	△ 52.8	714,382	0.1	796.5
前年度繰上充用	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
歳 出 合 計	485,333,511	100.0	△ 2.0	495,387,996	100.0	2.2	25,426,396	100.0	0.6	25,284,490	100.0	△ 4.8	510,759,907	100.0	△ 1.9	520,672,486	100.0	1.8

※平成17年度の市町村の廃置分合に伴い、平成16年度数値を再計算しているため、前年度数値とは一致しない。

表4-(2) 歳出(性質別)決算額

(単位:千円、%)

区 分	市 計						町 村 計						県 計					
	17 年度			16 年度			17 年度			16 年度			17 年度			16 年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額 B	構成比	増減率	決算額 A	構成比	増減率
人 件 費	108,732,669	22.4	△ 5.4	114,948,913	23.2	2.2	5,677,782	22.3	△ 1.6	5,767,769	22.9	△ 0.9	114,410,451	22.4	△ 5.2	120,716,682	23.2	2.1
うち職員給	75,122,746	15.5	0.5	74,773,353	15.1	△ 1.5	3,523,162	13.9	△ 5.1	3,710,689	14.7	△ 2.4	78,645,908	15.4	0.2	78,484,042	15.1	△ 1.5
物 件 費	49,884,221	10.3	△ 8.4	54,431,293	11.0	10.9	2,684,181	10.6	△ 6.8	2,878,511	11.4	△ 2.2	52,568,402	10.3	△ 8.3	57,309,804	11.0	10.1
維持補修費	3,983,612	0.8	△ 11.8	4,518,321	0.9	14.0	87,482	0.3	△ 2.9	90,070	0.4	△ 2.5	4,071,094	0.8	△ 11.7	4,608,391	0.9	13.6
扶 助 費	70,848,890	14.6	7.1	66,161,131	13.3	5.8	2,061,245	8.1	△ 0.6	2,074,591	8.2	7.8	72,910,135	14.2	6.9	68,235,722	13.1	5.8
補 助 費 等	27,353,344	5.7	4.5	26,173,523	5.3	△ 8.3	3,168,211	12.5	△ 3.2	3,272,413	12.9	△ 4.7	30,521,555	6.0	3.7	29,445,936	5.7	△ 7.9
普通建設事業費	76,915,008	15.8	△ 16.5	92,070,247	18.6	△ 5.8	5,945,689	23.4	22.8	4,841,427	19.1	△ 22.5	82,860,697	16.2	△ 14.5	96,911,674	18.6	△ 6.8
補助事業費	28,702,930	5.9	△ 4.9	30,171,179	6.1	△ 11.5	2,771,573	10.9	32.0	2,099,388	8.3	△ 13.2	31,474,503	6.2	△ 2.5	32,270,567	6.2	△ 11.6
単独事業費	48,212,078	9.9	△ 22.1	61,899,068	12.5	△ 2.7	3,174,116	12.5	15.8	2,742,039	10.8	△ 28.4	51,386,194	10.0	△ 20.5	64,641,107	12.4	△ 4.2
災害復旧事業費	10,862,956	2.2	57.3	6,907,305	1.4	110.6	593,162	2.3	78.2	332,926	1.3	13.7	11,456,118	2.2	58.2	7,240,231	1.4	102.7
失業対策事業費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
公 債 費	66,894,583	13.8	△ 0.4	67,136,178	13.5	△ 1.7	2,420,944	9.5	△ 5.1	2,552,203	10.1	△ 5.2	69,315,527	13.6	△ 0.5	69,688,381	13.4	△ 1.8
積 立 金	18,349,465	3.8	56.3	11,738,652	2.4	60.5	449,172	1.8	△ 53.5	965,991	3.8	35.6	18,798,637	3.7	48.0	12,704,643	2.4	58.3
投資及び出資金	817,359	0.2	△ 9.4	902,200	0.2	2.9	2,496	0.0	△ 88.6	21,818	0.1	△ 4.7	819,855	0.2	△ 11.3	924,018	0.2	2.7
貸 付 金	4,923,141	1.0	△ 9.5	5,439,913	1.1	△ 19.4	44,000	0.2	4300.0	1,000	0.0	△ 94.4	4,967,141	1.0	△ 8.7	5,440,913	1.0	△ 19.6
繰 出 金	45,768,263	9.4	1.8	44,960,320	9.1	2.2	2,292,032	9.0	△ 7.8	2,485,771	9.8	5.1	48,060,295	9.4	1.3	47,446,091	9.1	2.3
前年度繰上充用金	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
合 計	485,333,511	100.0	△ 2.0	495,387,996	100.0	2.2	25,426,396	100.0	0.6	25,284,490	100.0	△ 4.8	510,759,907	100.0	△ 1.9	520,672,486	100.0	1.8
義務的経費	246,476,142	50.8	△ 0.7	248,246,222	50.1	2.0	10,159,971	40.0	△ 2.3	10,394,563	41.1	△ 0.4	256,636,113	50.2	△ 0.8	258,640,785	49.7	1.9
投資的経費	87,777,964	18.1	△ 11.3	98,977,552	20.0	△ 2.0	6,538,851	25.7	26.4	5,174,353	20.5	△ 20.9	94,316,815	18.5	△ 9.4	104,151,905	20.0	△ 3.1
その他の経費	151,079,405	31.1	2.0	148,164,222	29.9	5.4	8,727,574	34.3	△ 10.2	9,715,574	38.4	1.3	159,806,979	31.3	1.2	157,879,796	30.3	5.2

※平成17年度の市町村の廃置分合に伴い、平成16年度数値を再計算しているため、前年度数値とは一致しない。

## 5 財政構造の弾力性

### (1) 経常収支比率の状況（表5-（1）、（2））

経常収支比率は、92.7%で、16年度（95.4%）と比べると2.7ポイント改善されている。これは、地方税、地方譲与税及び地方交付税など経常一般財源等の増と人件費など経常一般歳出の減によるものである。

団体の段階的分布状況を見ると、90%以上の団体が13団体となり前年度より、2団体減少した。

内訳でみると、人件費が33.4%（16年度34.9%）で最も高く、以下、公債費21.1%（同21.6%）、物件費12.1%（同12.3%）、扶助費7.8%（同7.1%）が主なものである。

本縣市町村を全国市町村速報値と比べると、経常収支比率は高い水準（本縣市町村92.7%、全国市町村90.2%）にある。

表5-（1） 経常収支比率の状況

（単位：％）

区 分	市 計				町 村 計				県 計				
	17年度		16年度		17年度		16年度		17年度		16年度		
経常収支比率	92.9	98.5	95.7	103.6	88.9	94.7	90.4	98.2	92.7	98.3	95.4	103.3	
内 訳	人 件 費	33.4	35.4	34.9	37.8	33.5	35.7	34.5	37.5	33.4	35.4	34.9	37.8
	物 件 費	12.1	12.9	12.3	13.4	10.6	11.3	10.9	11.8	12.1	12.8	12.3	13.3
	維持補修費	1.2	1.2	1.1	1.2	0.4	0.4	0.4	0.4	1.1	1.2	1.1	1.2
	扶 助 費	8.0	8.5	7.3	7.9	3.9	4.1	3.8	4.2	7.8	8.2	7.1	7.7
	補助費等	5.4	5.7	7.0	7.6	15.8	16.8	15.2	16.6	5.9	6.3	7.5	8.1
	公 債 費	21.4	22.7	21.9	23.7	14.8	15.8	15.7	17.0	21.1	22.4	21.6	23.3
	繰 出 金	11.2	11.9	11.0	11.9	9.9	10.5	9.9	10.7	11.2	11.8	10.9	11.8
	貸付金等	0.2	0.2	0.2	0.1		0.1			0.1	0.2		0.1

注 1 数値はすべて加重平均である。

2 右側は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合。

3 端数処理の関係で内訳の計と合計数値は必ずしも一致しない。

4 平成17年度の市町村の廃置分合に伴い、平成16年度数値を再計算しているため、前年度数値とは一致しない。

表5-（2） 経常収支比率の分布状況

区 分	市 計				町 村 計				県 計			
	17年度		16年度		17年度		16年度		17年度		16年度	
70%未満												
70%以上75%未満												
75%以上80%未満												
80%以上85%未満												
85%以上90%未満	2		1		3		2		5		3	
90%以上95%未満	4	2	1			3	1	1	4	5	2	1
95%以上100%未満	5	4	6	2	1			1	6	4	6	3
100%以上105%未満	3	5	6	2		1	1	1	3	6	7	3
105%以上		3		10						3		11
平均（％）	92.9	98.5	95.7	103.6	88.9	94.7	90.4	98.2	92.7	98.3	95.4	103.3

注 1 数値はすべて加重平均である。

2 右側は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合。

3 平成17年度の市町村の廃置分合に伴い、平成16年度数値を再計算しているため、前年度数値とは一致しない。

## (2) 実質公債費比率の状況（表6-1）

地方債の発行が許可制から協議制へと移行するなか、平成18年度に創設された新たな指標で、これが18.0%を超える場合は、引続き地方債の発行にあたって大分県知事の許可が必要となり、また、25.0%を超えると、地方債の発行に制限を受ける。

従来の起債制限比率に、公営企業の元利償還金に対する繰出金、一部事務組合の元利償還金に対する補助・負担金、公債費に準じる債務負担行為などを加えた、実質的な公債費の負担状況を示すものである。

なお、本県市町村には、18.0%を超える団体はない。

本県市町村を全国市町村速報値と比べると、実質公債費比率は低い水準（本県市町村13.9%、全国市町村15.0%）にある。

表6-1 実質公債費比率(3カ年平均)の分布状況

区 分	市	町 村	計
	17年度	17年度	17年度
25%以上			
20%以上25%未満			
18%以上20%未満			
15%以上18%未満	6	2	8
10%以上15%未満	7	1	8
8%以上10%未満			
5%以上8%未満	1		1
5%未満		1	1
平均 (%)	14.1	10.9	13.9

1 平均は加重平均である。

## (3) 起債制限比率の状況（表6-2）、公債負担比率の状況（表6-3）

起債制限比率（3ヶ年平均）は、11.3%で、16年度（11.3%）と同率である。

本県市町村を全国市町村速報値と比べると、起債制限比率は低い水準（本県市町村11.3%、全国市町村11.4%）にある。

公債費負担比率は、18.1%で、16年度（17.6%）と比べると0.5ポイント上昇している。

表6-2 起債制限比率(3ヵ年平均)の分布状況

区 分	市		町 村		計	
	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度
20.0%以上						
15.0%以上20.0%未満	1				1	
10.0%以上15.0%未満	10	11	2	2	12	13
5.0%以上10.0%未満	3	3	1	1	4	4
5.0%未満			1	1	1	1
平 均 (%)	11.5	11.6	6.9	7.2	11.3	11.3

- 1 平均は加重平均である。
- 2 平成17年度の市町村の廃置分合に伴い、平成16年度数値を再計算しているため、前年度数値とは一致しない。

表6-3 公債費負担比率の分布状況

区 分	市		町 村		計	
	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度
20.0%以上	4	5	1		5	5
15.0%以上20.0%未満	9	7	1	2	10	9
10.0%以上15.0%未満		2	1	1	1	3
5.0%以上10.0%未満	1		1	1	2	1
5.0%未満						
平 均 (%)	18.3	17.8	13.0	13.3	18.1	17.6

- 1 平均は加重平均である。
- 2 平成17年度の市町村の廃置分合に伴い、平成16年度数値を再計算しているため、前年度数値とは一致しない。

## 6 将来にわたる財政負担の状況

### (1) 地方債現在高の状況（表7）

地方債の17年度末における現在高は、637,777百万円で16年度末現在高（631,776百万円）と比べると6,001百万円（0.9%）増加しており、住民一人当たりの額も522,034円で、16年度（515,781円）と比べると6,253円増加している。

表7 地方債現在高の状況

（単位：千円）

区 分	市 計		町 村 計		県 計	
	17年度末	16年度末	17年度末	16年度末	17年度末	16年度末
地方債現在高 (A)	612,443,316	607,413,027	25,333,196	24,362,625	637,776,512	631,775,652
伸び率 (%)	0.8	△ 0.1	4.0	2.3	0.9	△ 0.1
標準財政規模 (B)	268,831,731	259,504,374	14,503,073	14,228,301	283,334,804	273,732,675
現債高倍率(A)/(B)	2.278	2.341	1.747	1.712	2.251	2.308

※ 平成17年度の市町村の廃置分合に伴い、平成16年度数値を再計算しているため、前年度数値とは一致しない。

### (2) 積立金現在高の状況（表8）

積立金の17年度末における現在高は、113,070百万円で、16年度末現在高（100,486百万円）と比べると12,584百万円（12.5%）の増となっている。

このうち、財政調整基金は、28,869百万円で、16年度末現在高（26,586百万円）と比べると、2,283百万円（8.6%）の増となっており、減債基金は、21,324百万円で、16年度末現在高（22,274百万円）と比べると950百万円（△4.3%）の減となっている。

また、その他特定目的基金は、62,877百万円で、16年度末現在高（51,627百万円）と比べると11,250百万円（21.8%）の増となっている。

表8 積立金現在高の状況

（単位：千円、%）

区 分	市 計				町 村 計				県 計			
	17年度末		16年度末		17年度末		16年度末		17年度末		16年度末	
		伸び率		伸び率		伸び率		伸び率	A	伸び率	B	伸び率
積立金現在高	102,053,772	13.9	89,628,656	-15.5	11,015,954	1.5	10,857,735	-2.5	113,069,726	12.5	100,486,391	-14.3
財政調整基金 (A)	26,599,397	8.1	24,608,133	-8.9	2,269,561	14.8	1,977,418	20.5	28,868,958	8.6	26,585,551	-7.2
減債基金	19,402,769	-4.6	20,331,280	-12.8	1,920,938	-1.1	1,942,238	-5.3	21,323,707	-4.3	22,273,518	-12.2
その他特定目的基金	56,051,606	25.4	44,689,243	-19.9	6,825,455	-1.6	6,938,079	-6.9	62,877,061	21.8	51,627,322	-18.3
標準財政規模 (B)	268,831,731		259,504,374		14,503,073		14,228,301		283,334,804		273,732,675	
標準財政規模に対する倍率(A)/(B)	0.099		0.095		0.156		0.139		0.102		0.097	

※ 平成17年度の市町村の廃置分合に伴い、平成16年度数値を再計算しているため、前年度数値とは一致しない。